

平成30年度第3回林野庁入札等監視委員会 審議概要

開催日及び場所		平成30年12月20日(金曜日)林野庁入札室			
委員		前原 一彦(公認会計士) 石井 麦生(弁護士) 近田 直裕(公認会計士、税理士)			
審議対象期間		平成30年7月1日～平成30年9月30日			
審議対象案件		40件	うち、1者応札案件 19件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件		
抽出案件		5件 (抽出率 13%)	うち、1者応札案件 2件 (抽出率 11%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件 (抽出率 0%)		
抽出案件内訳	工事	一般競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		指名競争	公募型指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			工事希望型競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
		随意契約	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
	業務	一般競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		指名競争	公募型競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			簡易公募型競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
		随意契約	公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			簡易公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			標準型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の随意契約	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
	物品・役務等	一般競争	4件	うち、1者応札案件 2件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		随意契約(企画競争・公募)	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
随意契約(その他)		1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件		
(特記事項) ・抽出の5件については、契約金額が大きい契約、落札率の高かった契約等を抽出した。					
委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問			
		回答等			
		(詳細に記述すること。)	(詳細に記述すること。)		
		(別紙のとおり)	(別紙のとおり)		
委員会による意見の具申又は勧告の内容		該当なし			
[これらに対し部局長が講じた措置]		<div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px;"></div> </div>			

事務局: 林野庁林政部林政課会計経理第1班

(注)公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。)をいう。

	意見・質問	回 答
<p>委員からの意見 ・質問、それに対する回答等</p>	<p>抽出契約について 〔抽出番号1：平成30年度森林吸収源インベントリ情報整備事業「森林経営」対象森林率調査（現地調査業務）（九州ブロック）〕</p> <p>・入札には5者参加しており、予定価格は4番札や5番札の入札価格に近いので、予定価格をもっと低い金額に設定してもよいかと思いますがどのようにお考えでしょうか。</p> <p>・鹿児島県森林組合連合会（以下、鹿児島県森連）に再委託していることとレンタカー代を予算計上していないながら出張旅費や宿泊費も計上していることについて説明をお願いしますでしょうか。</p> <p>・再委託は鹿児島県だけで九州の他県はしていないということですが、何か事情があるのでしょうか。</p> <p>・事業内容に森林所有者への調査結果の通知とありますが、この業務の本来の目的である「森林経営」対象森林の割合を伝えるということではないのでしょうか。</p>	<p>・過去の実績をみて予定価格を設定していますが、山の現場での現地調査ですので、旅費の確保や急斜面での作業等で安全面を確保する必要があります。そのため、できる業者を基準にして過度に予定価格を切り詰めるということはしていませんが、今後も入札の実績をみて適切に予定価格を設定していきたいと考えています。</p> <p>・鹿児島県森連に再委託している内容は、現地調査204箇所のうち鹿児島県内20箇所です。調査は4泊5日の行程で行われることが多いため、宿泊費が計上されています。また、離島に行く際の飛行機代等の交通費がかかるため、出張旅費が計上されています。</p> <p>・あくまで推測ですが、鹿児島の調査地は種子島等の離島が含まれますので、現場の土地勘がある鹿児島県森連に再委託した方がよいと判断したのではないかと思います。</p> <p>・調査で得た平均樹高や平均胸高直径、林況写真といった情報を提供しています。また、代替わり等で所有する森林への関心が低い方も残念ながらいらっしゃると思いますので、情報を提供することで関心を持っていただくことも期待しています。</p>

〔抽出番号2：平成30年度避難指示解除区域等の林業再生に向けた実証事業（田村市）〕

・再就職のOBが3名いますが、林野庁での役職について教えていただけますでしょうか。

・1者応札でしたが原因として考えられることはどんなことでしょうか。

・予算に契約金額約1,700万円のうち間接経費が約700万円計上されていますが内容について説明をお願いします。

・空間線量の調査と放射性物質濃度の調査を行うとあり、業務分担をみると委託事業者が現地調査を行い、再委託事業者も現地作業をしていますが、役割分担の説明をお願いできますでしょうか。

・相馬地区と双葉郡ではそれぞれ別の業者が落札しており、落札率が高い傾向にあると思いますがどのように考えてますでしょうか。

〔抽出番号3：国有林における収穫調査等の効率化手法実践体制構築委託事業〕

・再就職のOBが3名いますが、林野庁での役職について教えていただけますでしょうか。

・森林管理局長、分析官、森林管理署長です。

・この業務は放射性物質に関する知見と森林に関する知見を必要としますので、この2つを持ち合わせている業者が少ないというのが原因と考えています。

・林野庁で定めている調査等業務の積算基準に基づいて委託事業者が算定したものです。

・委託事業者、再委託事業者とも現地に行き、再委託事業者は下刈り作業を行っています。

・実施数量は仕様書で示しており、積算は基本的に公表されているものを使用していますので、ある程度予定価格の予測がつくのかも知れません。

・長官、森林管理局の次長です。

・2者応札があり、一般社団法人日本森林技術協会（以下、日林協）の価格と一般社団法人日本森林林業振興会（以下、振興会）の価格は大きく離れていますがその原因についてどのように考えていますでしょうか。

・平成29年度の事業でドローンを使用した調査は標準地調査と同程度の精度であった一方国有林野事業で実施するには追加検証が必要とありますが、どのような意味か説明をお願いしますでしょうか。

・本事業ではドローンを飛ばす技術と写真から材積を推計する技術が必要だと思いますが、応札した2者ともその技術はあるのか、再委託をする予定だったのかを教えてくださいませんか。

【抽出番号4：平成30度森林域における航空レーザー計測業務（その1）】

・振興会は出先があり日林協にはありませんので、人件費や旅費の差はあると思います。

・昨年度事業ではドローンを飛ばし木の上から写真を撮り、樹冠の面積から材積を推定する方式を実施しました。この方式は樹冠の面積から材積を推定するための計算式を求める必要があります。昨年度事業では事業者が持っている計算式を使用しましたが、国有林全体でこの方式を実施していくためには地域ごとに独自の計算式を作成する必要があります、どのように作成すれば精度の高い計算式となるのか今年度事業で検証を行っているところです。また、写真から被圧木を判読することが難しく、材積が少なくなる傾向が確認できたため、今年度事業ではこれの補正方法について検証を行っているところです。

・ドローンについては2者とも保有し、調査等で活用していますので飛ばす技術は有しております。写真から材積を推定する技術は、写真の解析技術、森林の調査技術が必要となります。2者とも指定調査機関として国有林の収穫調査を実行しており、一定の技術は有しているものと考えています。なお、本事業を受託した振興会は解析については再委託しています。

・8月末に契約しており、契約期間は12月までですから1ヶ月あたり5億円以上かかっています。飛行機を飛ばし、レーザー計測するだけではそんなにかからないと思うのですがいかがでしょうか。

・契約金額の内訳を教えてくださいませんか。

・やはり飛行機が飛ぶだけでその価格は高く感じますがいかがでしょうか。

・発注ロットが大きく、履行期間が短いため、共同事業体の参加を認めたとありますが、発注ロットを分割することは考えなかったのでしょうか。

・共同事業体を構成している3者の役割分担について教えてくださいませんか。

・本業務では、単に計測を行うだけではなく、計測して得られたデータから微地形表現図を作成し、写真と比較しながら崩壊箇所等位置図を作成します。微地形表現図を作成するためには、レーザーを照射し、樹木や建物から反射したデータと地表から反射したデータが混在している状況から不要なデータを取り除くフィルタリングと呼ばれる作業が必要です。この作業は機械的に出来る部分と技術者でないと出来ない部分があるため多くの時間がかかります。こうして得られたクラウドデータを元に、地形を表現するために必要なグリッドデータ、等高線データなどの作成もあるためさらに作業が必要となっています。

・計測自体にかかる費用は積算上は計測面積が約1万1千平方キロメートルに対して約9億円となっています。

・予定価格を算出するにあたって6者から参考見積を徴取しましたが、各者とも計測に係る部分はほとんど差がありませんでした。

・この業務は、豪雨災害の対応として、緊急的事態に対応できるよう備えてある予備費という予算を使用していることから、短時間で調査するという命題もあり、ロットを大きくしています。

・担当するエリアを分けて業務を行っています。

・6者から見積を取り予定価格を積算し、3者の共同事業体が落札しているので落札率が高くなっていると考えてよいでしょうか。

・地表をみることで地盤が脆弱になっている箇所までわかるのでしょうか。

〔抽出番号5：CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着委託事業（国による開発）〕

・予算に役務費が400万円計上されており、200万円ずつ2機関とありますがこの機関はどちらでしょうか。

・破壊試験はその機関が行うとなると契約相手方である株式会社伊万里木材（以下、伊万里木材）は何をするのでしょうか。

・企画競争に参加したのは伊万里木材のみでしょうか。

・企画提案の審査結果について、伊万

・おっしゃるとおりです。

・地震の際には地表に亀裂が入ることがありますが、今回の調査でも亀裂が入っている箇所が確認できれば、地盤が脆弱になっている判断材料の1つになるかと思います。

・破壊試験を行う森林総合研究所と鹿児島県工業技術センターです。

・本事業の目的は、ツーバイフォー工法に使う部材として、国産材供給ができている204材と206材より幅の広い208材と210材に国産材の利用可能にするための強度データの収集・分析です。伊万里木材は丸太の調達、208材と210材の製造、全体の取りまとめなどを行っています。また、九州だけだと地域に偏りがあるため、東北のメーカー、ツーバイフォー住宅メーカーにも参画いただいております。供給から需要、研究者の方までの体制で、事業を実施しています。

・本事業の企画競争には9者が参加しました。

・新たな木質建築部材の利用促進に

里木材より高い点数の者がいますが、伊万里木材に決定した過程の説明をお願いできますでしょうか。

**その他**

- ・委員会としての意見はなし。

関する様々な提案が9件あり、その内容について審査を行い、点数が高かった提案から順に、伊万里木材の提案を含む5件を採択しました。